
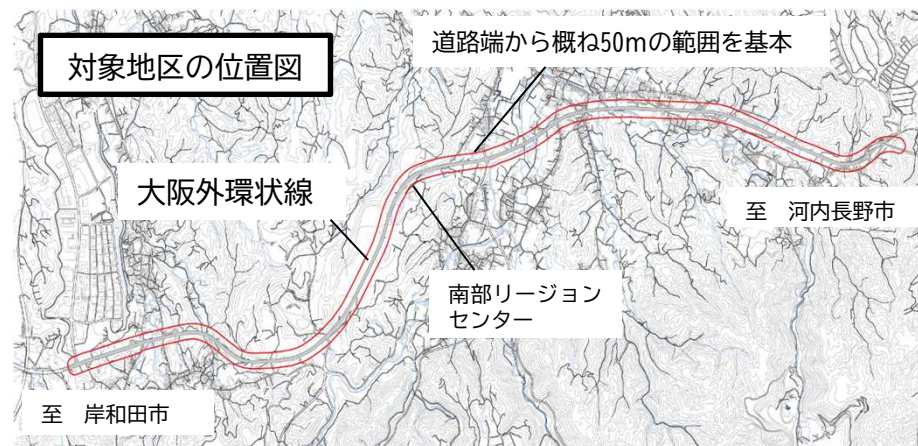

和泉市大阪外環状線沿道 土地利用基本計画 (素案)



背景

大阪外環状線沿道は農地や産業用地などとして利用されているが、一部では土地利用に混乱が見られる。

また、南部地域は人口減少や農地、森林の放棄地などが増加しているため、今後地域の活性化に向けて、沿道の望ましい土地利用の実現や良好な沿道景観形成を図るため、まずは計画の策定し、沿道土地利用の基本的な方針を示すこととした。



上位・関連計画

①和泉市総合計画（H27）

<交流空間ゾーン>

- ・良好な沿道景観形成と産業活力の維持・増進に寄与する土地利用を目指す。

②和泉市都市計画マスタープラン（H28）

<沿道環境形成地区>

- ・良好な沿道環境形成に向けた規制・誘導を図るとともに、広域利便性を活かし、市内はもとより大阪府内の産業活力の維持・増進に寄与する土地利用を検討。

③外環状線等沿道のまちづくりの方針（大阪府、沿道4市）（H27）

- ・外環状線に接道していて、大規模な切土・盛土を行わなくても、都市的土地利用への転換が可能で、農空間の保全・活用との調和が図られる土地については、産業系施設の立地誘導を行う。

現状把握

以下の6項目について、現状整理をおこなった。

- ①地区形成の経緯
- ②人口動向
- ③法規制状況
- ④都市基盤施設の状況
- ⑤沿道の土地利用現況
- ⑥災害ハザードエリアの状況



課題の整理

課題点について、以下の4項目に纏めた。

- ①雑然とした土地利用
- ②インフラ整備の検討
- ③農業における持続可能な取組み検討
- ④地域との調和

土地利用に向けての前提条件

- ・沿道の土地利用を図るためにゾーン設定をおこなう。
- ・ゾーニングは、道路端より概ね50mの平地部分を基本とし土地利用の可能性が高い土地についてエリア設定をおこない、各エリアにおける土地利用については、それぞれの課題が解決された後に図られることを想定。

これまでの取り組み

①大阪外環状線沿道まちづくり懇談会

- ・第1回：令和4年6月10日（松尾地域）、11日（槇尾地域）
＜案件＞土地利用基本計画（骨子案）、アンケート調査について
- ・第2回：令和4年10月21日（槇尾地域）、22日（松尾地域）
＜案件＞土地利用基本計画（素案）について

②大阪外環状線沿道の土地利用基本計画に関するアンケート調査

- ・調査期間：令和4年7、8月
- ・対象：地域住民1,500人
- ・有効回答数：530人

土地利用の基本的な考え方

市街化調整区域の基本的性質に即し、自然・集落・農の環境と調和した土地利用の継続を基本とする。

将来像の実現に向けて、地域の魅力や活力の増進、地域イメージの向上に寄与する機能の導入を図る。

無秩序な市街化の防止

みどり豊かな環境の保全

地域の魅力と活力の向上

商・工業系用途の誘導

(一般土地利用ゾーン) (自然ゾーン)

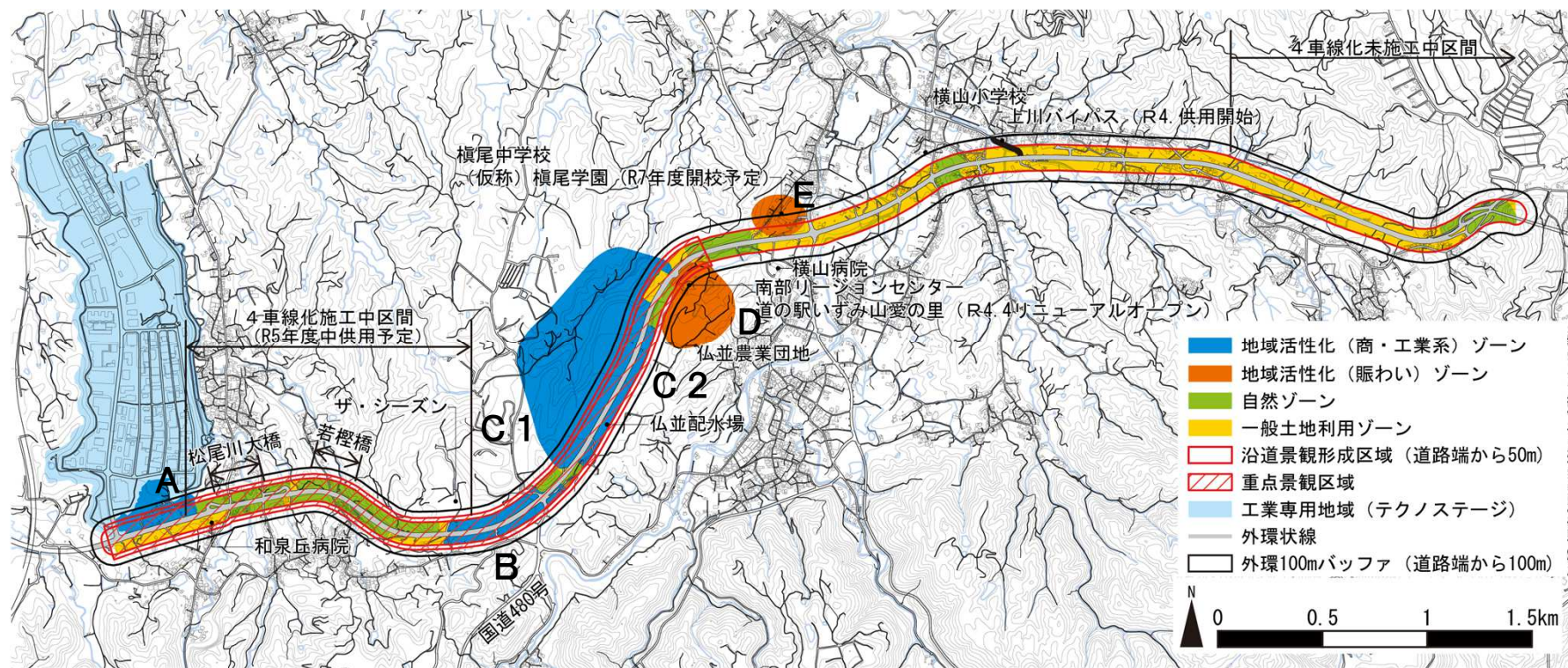
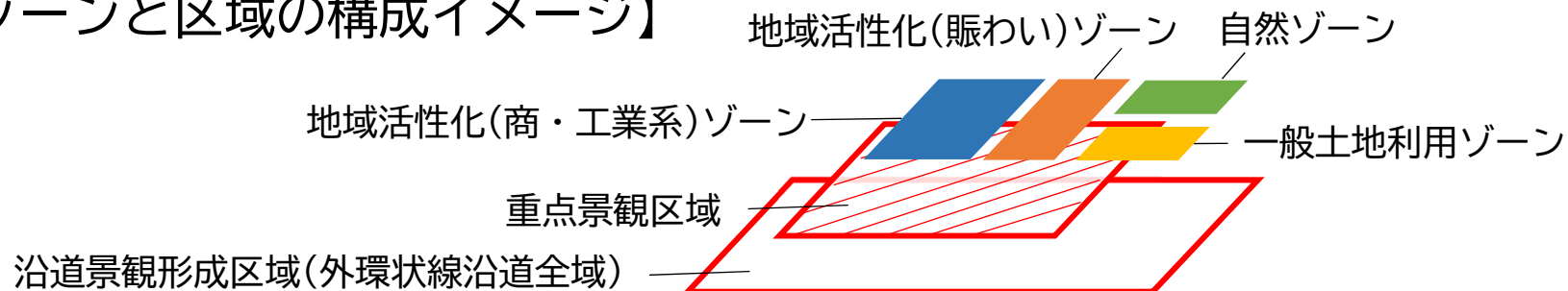
(地域活性化(賑わい)ゾーン) (地域活性化(商・工業系)ゾーン)

土地利用ゾーニングの考え方

ゾーン	土地利用の基本的な考え方	ゾーン配置の考え方
地域活性化(商・工業系)ゾーン	地域環境と調和した商・工業系機能の維持・向上、高度化	現状、商・工業系用途が連続的に立地している範囲
地域活性化(賑わい)ゾーン	周辺住民や大阪外環状線利用者の生活利便と観光・交流機能の維持・向上	既存の利便施設(開発予定含む)と、それと連続性を持てる周辺の範囲
自然ゾーン	里山、河川、農地などみどり豊かな環境の保全・育成	現在自然系土地利用となっている範囲、景観上自然保全を基本とする範囲
一般土地利用ゾーン	調整区域の幹線道路沿道の一般的な土地利用の維持	その他一般の範囲

土地利用計画図

【ゾーンと区域の構成イメージ】



土地利用の方針

地域活性化(商・工業系)ゾーン

- ・ 新たな事業所の立地誘導
- ・ 既存事業所の高度化や環境改善、土地利用増進などを誘導
- ・ 開発行為に伴う適切なインフラ整備などを誘導
- ・ 周辺環境や地域環境との調和の確保

地域活性化(賑わい)ゾーン

- ・ 南部リージョンセンター及び(仮称)槇尾学園を核にした観光・交流・生活利便機能の維持・充実
- ・ 道の駅と仏並農業団地との連携による食や農を活かした活性化機能の強化
- ・ 地域の安全安心や生活利便の向上に寄与する用途の立地誘導
- ・ 周辺道路等における通学時の安全性配慮

自然ゾーン

- ・ 樹林や河川などの自然環境の維持・管理と保全
 - ・ 新たな開発行為や現状変更行為の抑制
 - ・ 倒木、土砂崩れなど災害の防止
- ※4車線区間については、一定の合理性を有する土地利用転換の計画があるものについて、土地利用区分の変更を検討

一般土地利用ゾーン

- ・ 市街化調整区域の幹線道路沿道にふさわしい住宅・商業・業務・田園等の複合用途
 - ・ 周辺環境や地域環境との調和の確保
 - ・ ハザードエリアの安全性向上
- ※法令の範囲で許容される土地利用転換には個別に対応

※景観形成方針についてもゾーン毎に設定

今後の予定

令和5年1月 パブリックコメント

2月 大阪外環状線沿道まちづくり懇談会
(第3回)

3月 計画策定